

Office Ticket 体験プラン利用規約

本規約は、株式会社あどばる（以下、「当社」という）が運営するサービス「Office Ticket」（以下、「本サービス」という）の無料体験プラン（以下、「体験プラン」という）について定めるものとします。体験プラン申込み時にこの利用規約（以下、「本規約」という）を確認の上、同意するものとし、同意のない場合、体験プランはご利用できません。また、本規約と施設ごとに定められた利用規約との間で矛盾する規定がある場合、本規約の規定を優先するものとします。

体験プラン申込

1. 申込者が当社の定める方法によって本規約に同意の上、申込を行い、当社がこれを承認することで申込が完了します。
2. 申込の際、当社社内規定に基づき申込者の審査を行います。結果によっては申込をお断りする場合があります。
3. 申込者の権利または義務は、申込者のみが行使・履行可能なものとし、貸与及び譲渡はできないものとします。
4. 当社は、申込者に以下の事由があると判断した場合、申込を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 - (1) 申込に際して、虚偽の事項を届け出た場合
 - (2) 当社が申込者を反社会的勢力に該当すると判断した場合
 - (3) その他、当社が申込者を相当でないとして判断した場合

体験期間

1. 申込みフォームの選択肢にある月より、体験月はお選び頂けます。なお、月中途中で体験プランを開始された場合も、ご利用いただけるのは当月末日までとなります。
2. 予約申込みが可能になるのは、体験月の前月 1 日からになります。

体験プラン利用条件

1. 体験いただけるプランは、当社の営業担当より指定させていただきます。利用可能な施設は、プランにより異なります。
 - ・ライトプラン : ライトプランの施設を利用可
 - ・スタンダードプラン : ライト～スタンダードプランの施設を利用可
 - ・プレミアムプラン : ライト～プレミアムプランの施設を利用可
 - ・プラチナムプラン : ライト～プラチナムプランの施設を利用可ただし、体験プランでは「EBISU SHOW ROOM」は利用対象外となります。
尚、上記プランは、変更になることがございます。
2. 体験プランでご利用できる時間の上限は月 10 時間となります。
3. 本サービスで利用可能な施設は、当社の判断で、変更できるものとします。利用可能施設は、本サービス WEB サイトより確認いただけます。(https://officeticket.jp/)
4. 本サービス利用中の食事は、事前に当社に申請し、許可を受ける必要があります。
5. 各スペース内は全面禁煙となっています。喫煙は各市区町村または各ビル内で定められた所定の場所のみでお願いします。
6. 申込者は、故意または過失かを問わず、各施設及び、設備に何らかの損壊をもたらした場合、原状復帰にかかる費用のすべてを負担するものとします。
7. 申込者は、本サービス WEB サイト内において、施設ごとに定められた利用規約に同意の上、施設を利用するものとする。
8. 申込者は、体験プラン終了後にお送りするアンケートに必ず回答するものとします。

施設の予約及びキャンセル方法

1. 申込者は、本サービス WEB サイト内の問い合わせフォームまたは電子メールにて予約申込みを行う。予約申込みに対し、当社が予約確定の電子メールを送信した時点で当該予約は成立するものとします。
2. 申込者は、本サービス WEB サイト内の問い合わせフォームまたは電子メールにてキャンセル申込みを行う。キャンセル申込みに対し、当社がキャンセル確定の電子メールを送信した時点でキャンセルは成立するものとします。その際、以下のキャンセルポリシーに基づき、施設利用可能時間が消化されます。
 - ・ 予約完了～31 日前：消化なし
 - ・ 30 日前～15 日前：予約時間の 50%
 - ・ 14 日前～当日：予約時間の 100%※日付・時間・スペース変更の場合にもキャンセルポリシーが適用されます。

本サービスの中断、停止

当社は、下記の事項に該当する場合には、申込者に予告することなく本サービスの一部又は全部の提供を休止、または中止することが出来ます。

1. 本サービスの運営上必要な設備の設置、システムの保守作業、又は天災等の不可抗力のために中断、または停止が必要であると当社が判断した場合
2. 火災、停電、天変地異、法令及び、これに準ずる規則の改廃・制定、公権力による処分・命令、その他当社の合理的支配が及ばない事由等、不可抗力を原因として本サービスの提供が出来なくなった場合
3. その他、当社が運営上休止する必要があると認めた場合

禁止事項

1. 申込者は、以下の各号の行為は禁止されます。
 - (1) 本規約に違反する行為
 - (2) 法令に違反する行為又は違反するおそれのある行為
 - (3) 当社の運営を妨害する恐れのある行為
 - (4) 第三者の権利を侵害又は侵害を助長する行為
 - (5) 各スペース内に法禁物（薬物、銃器など）・爆発物・引火の恐れのあるもの、その他危険物を持ち込むこと
 - (6) 暴力団・暴力団員・暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員・暴力団関係企業・総会屋等・社会運動標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」といいます。）に
関与する申込者の利用行為
 - (7) 公序良俗に反する行為
 - (8) その他、当社が不適切と判断する行為
2. 当社は、申込者に前項に定める禁止行為が見受けられた場合、又は当社が当該禁止事項に該当すると判断した場合には、当社の裁量において申込者に対しての本サービスの提供を停止・中止等することができるものとします。これによる申込者の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

免責事項

1. 当社は、本サービスの利用により申込者に特定の効果が生じることを保証するものではありません。
2. 当社は、本サービスの内容について、十分に注意を払いますが、その正確性・完全性・最新性・有用性等に関して、いかなる保証をするものではありません。本サービスの利用については、申込者の自主的な判断によるものとします。
3. 当社は、本サービスに関して申込者相互、申込者と第三者との間に生じた問題については一切の責任を負いません。
4. 当社は、天災地変等当社の責に帰さない事由により生じた損害、当社の予見の有無を問わず、特別の事情から生じた損害、逸失利益を含む間接損害について賠償責任を負わないものとします。
5. 当社は、各スペース内における利用者の所持物品の紛失、破損等に一切責任を負いません。

6. スペース内の備品は無償にて提供しておりますので、備品のトラブルによる損害について当社は一切の責任を負いません。

規約の改定及び、その効力

当社は、申込者の事前承諾なく、本規約、その他の規約について全部又は一部を変更することができます。

盗難・遺失物

各スペース内は、不特定多数の人が出入りしますので、常に盗難には十分ご注意ください。特に貴重品の管理には十分ご注意ください。万が一盗難が発生しても当社では一切責任を負いません。

秘密保持

当社及び申込者は、本サービスの利用に関して相手方から開示又は提供された個人情報、顧客情報、企業情報、その他すべての情報（以下「機密情報」といいます。）を善良なる管理者の注意をもって取扱い、事前に書面により相手方の同意を得ることなく、本サービスの目的以外に使用し、又は第三者に開示又は提供してはならないものとします。

反社会的勢力の排除

1. 当社及び申込者は、現在及び将来にわたり、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し保証するものとします。
 - (1) 反社会的勢力に該当すること
 - (2) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (3) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (4) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - (5) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (6) 役員又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - (7) 自己又は第三者をして暴力的要求、脅迫的言動、法的責任を超えた不当な要求、風説の流布・偽計・威力等による他人の信用毀損・業務妨害を行うこと
2. 当社又は申込者は、相手方が前項の表明・保証に違反して、前項各号の一にでも該当することが判明したときは、何らの催告をせず、本サービスの提供の停止、及び直ちに本サービスに関するすべての契約を解除することができるとともに、被った損害の賠償を請求することができるものとします。

権利及び地位の譲渡等

当社及び申込者は、本サービスに関する一切の権利、義務及び地位を相手方の承諾なしに、譲渡、転貸、担保差入その他形態を問わず処分することはできないものとします。

協議解決

当社及び申込者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

管轄裁判所

当社と申込者との間における訴訟は、当社の本店所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

準拠法

本規約の解釈は日本国の法律に準拠するものとします。

規約制定 令和2年9月16日

改定 令和3年4月7日